

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		358,768,957
有価証券		1,400,000,000
割賦譲渡元金	32,554,343,883	
貸倒引当金	△ 3,290,529,051	29,263,814,832
未収収益	20,268,223	
貸倒引当金	△ 290,204	19,978,019
未収金		195,106,778
貸付金	3,443,625,844	
貸倒引当金	△ 672,316,988	2,771,308,856
前払費用		475,082
流動資産合計		34,009,452,524
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	16,873,213	
減価償却累計額	△ 10,332,036	6,541,177
工具器具備品	14,701,605	
減価償却累計額	△ 6,121,390	8,580,215
有形固定資産合計		15,121,392
2 無形固定資産		
ソフトウェア		85,207
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		358,207
3 投資その他の資産		
敷金保証金		82,941,920
破産更生債権等	3,739,533,418	
貸倒引当金	△ 3,123,158,218	616,375,200
投資その他の資産合計		699,317,120
固定資産合計		714,796,719
資産合計		34,724,249,243
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		161,811,636
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		4,184,613,000
未払金		45,128,343
未払費用		5,304,636
預り金		107,205
割賦繰延利益		36,499,652
流動負債合計		9,433,464,472
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,206,599	15,206,599
環境再生保全機構債券		5,000,000,000
固定負債合計		5,015,206,599
負債合計		14,448,671,071
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		481,827,123
資本金合計		481,827,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		17,209,849,028
当期末処分利益		2,606,093,421
(うち当期総利益)		(2,606,093,421)
利益剰余金合計		19,815,942,449
純資産合計		20,275,578,172
負債純資産合計		34,724,249,243

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	8,080,379,853	8,080,379,853	
一般管理費			
役職員人件費	189,191,752		
雑給	3,440,538		
業務委託費	61,509,018		
賃借料	34,245,938		
減価償却費	2,906,015		
その他一般管理費	22,894,336	314,187,597	
財務費用			
支払利息	129,755,931		
その他の財務費用	725,000	130,480,931	
経常費用合計			8,525,048,381
経常収益			
運営費交付金収益		309,685,377	
事業資産譲渡高		8,083,841,329	
資産見返運営費交付金戻入		2,906,015	
貸倒引当金戻入		1,571,152,369	
財務収益			
有価証券利息	250,328		
割賦譲渡利息	1,010,118,495		
貸付金利息	47,613,324		
その他の受取利息	147	1,057,982,294	
雑益		105,574,418	
経常収益合計			11,131,141,802
経常利益			2,606,093,421
臨時損失			
固定資産除却損		30,953	
臨時損失合計			30,953
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		30,953	
臨時利益合計			30,953
当期純利益			2,606,093,421
当期総利益			2,606,093,421

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 191,025,443
その他の業務支出	△ 321,149,153
運営費交付金収入	473,198,000
割賦譲渡元金の回収による収入	8,124,966,588
貸付金の回収による収入	738,029,287
その他の業務収入	178,505,234
小 計	9,002,524,513
利息の受取額	1,064,362,463
利息の支払額	△ 144,282,238
国庫納付金の支払額	△ 1,312,925,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,609,679,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000
有価証券の償還による収入	1,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,719,918
敷金保証金の返還による収入	12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,280,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,699,994,000
その他の財務支出	△ 725,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,700,719,000
IV 資金増加額 (△資金減少額)	115,240,585
V 資金期首残高	243,528,372
VI 資金期末残高	358,768,957

利益の処分に関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		2,606,093,421	2,606,093,421
II 利益処分額 積立金		2,606,093,421	2,606,093,421

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	8,080,379,853		
一般管理費	314,187,597		
財務費用	130,480,931		
臨時損失	30,953	8,525,079,334	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 8,083,841,329		
貸倒引当金戻入	△ 1,571,152,369		
財務収益	△ 1,057,982,294		
雑益	△ 105,574,418	△ 10,818,550,410	
業務費用合計			△ 2,293,471,076
II 引当外賞与見積額			181,355
III 引当外退職給付増加見積額			△ 2,893,517
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,838,543		1,838,543
V 行政サービス実施コスト			△ 2,294,344,695

(承継勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.400% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	358,768,957	358,768,957	—
② 有価証券	1,400,000,000	1,400,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	32,554,343,883 △3,290,529,051 29,263,814,832	30,937,611,342	1,673,796,510
④ 貸付金 貸倒引当金	3,443,625,844 △672,316,988 2,771,308,856	2,789,254,610	17,945,754
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	3,739,533,418 △3,123,158,218 616,375,200	616,375,200	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(10,000,000,000)	(10,028,000,000)	(28,000,000)
⑦ 長期借入金 (1年以内を含む)	(4,184,613,000)	(4,198,095,872)	(13,482,872)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑦長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	—
合 計		1,400,000,000	1,400,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	1,400,000,000	—	—	—
合 計	1,400,000,000	—	—	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、278,484,266円
であります。

4. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、14,293,468円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、
回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000
円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	358,768,957円
定期預金	—円
資金期末残高	<u>358,768,957円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向
職員に係るものの額は、△650,319円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	16,873,213	—	—	16,873,213	10,332,036	982,722	—	6,541,177
	工具器具備品	15,745,658	1,700,987	2,745,040	14,701,605	6,121,390	1,838,033	—	8,580,215
	計	32,618,871	1,700,987	2,745,040	31,574,818	16,453,426	2,820,755	—	15,121,392
有形固定資産 合計	建物附属設備	16,873,213	—	—	16,873,213	10,332,036	982,722	—	6,541,177
	工具器具備品	15,745,658	1,700,987	2,745,040	14,701,605	6,121,390	1,838,033	—	8,580,215
	計	32,618,871	1,700,987	2,745,040	31,574,818	16,453,426	2,820,755	—	15,121,392
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,580,774	—	—	25,580,774	25,495,567	85,260	—	85,207
	計	25,580,774	—	—	25,580,774	25,495,567	85,260	—	85,207
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,580,774	—	—	25,580,774	25,495,567	85,260	—	85,207
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	25,853,774	—	—	25,853,774	25,495,567	85,260	—	358,207
投資その他の 資産	敷金保証金	94,941,920	—	12,000,000	82,941,920	—	—	—	82,941,920
	破産更生債権等	4,956,338,507	1,435,048,521	2,651,853,610	3,739,533,418	—	—	—	3,739,533,418
	計	5,051,280,427	1,435,048,521	2,663,853,610	3,822,475,338	—	—	—	3,822,475,338

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	5,084,607,000 (3,699,994,000)	1,384,613,000 (1,384,613,000)	5,084,607,000 (3,699,994,000)	1,384,613,000 (1,384,613,000)	1.783%	H27年9月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	2,800,000,000 (—)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	2,800,000,000 (—)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	0.048%	H28年3月	
計	7,884,607,000 (3,699,994,000)	4,184,613,000 (4,184,613,000)	7,884,607,000 (3,699,994,000)	4,184,613,000 (4,184,613,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	15,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	41,788,203,490	△9,233,859,607	32,554,343,883	5,355,652,607	△2,065,123,556	3,290,529,051	(注)
一般債権	27,555,840,843	△5,031,993,043	22,523,847,800	162,957,776	△54,325,417	108,632,359	
貸倒懸念債権	14,232,362,647	△4,201,866,564	10,030,496,083	5,192,694,831	△2,010,798,139	3,181,896,692	
未収収益	26,648,392	△6,380,169	20,268,223	629,054	△338,850	290,204	
一般債権	23,599,676	△5,444,366	18,155,310	158,396	△52,327	106,069	
貸倒懸念債権	3,048,716	△935,803	2,112,913	470,658	△286,523	184,135	
貸付金	3,575,513,418	△131,887,574	3,443,625,844	779,637,487	△107,320,499	672,316,988	
一般債権	952,682,000	△458,152,000	494,530,000	11,077,206	△6,582,500	4,494,706	
貸倒懸念債権	2,622,831,418	326,264,426	2,949,095,844	768,560,281	△100,737,999	667,822,282	
破産更生債権等	4,956,338,507	△1,216,805,089	3,739,533,418	4,282,567,724	△1,159,409,506	3,123,158,218	
計	50,346,703,807	△10,588,932,439	39,757,771,368	10,418,486,872	△3,332,192,411	7,086,294,461	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	481,827,123	—	—	481,827,123	
	計	481,827,123	—	—	481,827,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400	
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	17,209,849,028	6,989,438,346	17,209,849,028	(注1)
通則法第44条第1項積立金	8,184,114,202	10,338,660,061	18,522,774,263	—	(注2)
計	15,173,552,548	27,548,509,089	25,512,212,609	17,209,849,028	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「8. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

3,349,221,715円・・・前年度未処分利益の振替によるものです。

6,989,438,346円・・・前中期目標期間繰越積立金の振替によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

17,209,849,028円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

1,312,925,235円・・・中期目標期間終了に伴い、国庫納付を行ったことによるものです。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346
	計	6,989,438,346

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	473,198,000	309,685,377	1,700,987	—	311,386,364	161,811,636

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容 説 明																		
費用進行 基準による 振 替 額	運営費交付金収益	309,685,377																		
	資産見返運営費交付金	1,700,987																		
	資本剰余金	—																		
	計	311,386,364																		
①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費)：314,187,597 イ) 減価償却費、自己収入等の調整																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：一般管理費</td> <td>314,187,597</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△2,906,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財務費用</td> <td>725,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>△2,321,205</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>309,685,377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	金額	備考	ア：一般管理費	314,187,597		減価償却費	△2,906,015		その他の財務費用	725,000		自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。	差引額	309,685,377	
項目	金額	備考																		
ア：一般管理費	314,187,597																			
減価償却費	△2,906,015																			
その他の財務費用	725,000																			
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。																		
差引額	309,685,377																			
ウ) 固定資産の取得額：1,700,987 (工具器具備品：1,700,987)																				
エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 309,685,377																				
オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 1,700,987																				
会計基準第81第3項による振替額	—																			
合 計	311,386,364																			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	161,811,636
	計	161,811,636
○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。		

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(370)	(1)	(—)	(—)
	11,250	5	1,095	2
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	149,705	49	612	1
合 計	(370)	(1)	(—)	(—)
	160,955	54	1,708	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()に記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(31人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	358,768,957	
定期預金	—	
計	358,768,957	

